



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
 コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 日下 直
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(5957)7661

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,215	43.3	248	94.3	263	108.1	93	24.3
2022年9月期第3四半期	4,336	14.7	128	39.8	126	42.7	123	21.6

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 95百万円 (22.6%) 2022年9月期第3四半期 123百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	14.67	
2022年9月期第3四半期	19.39	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たさず希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	6,849	2,721	39.7	427.07
2022年9月期	6,569	2,670	40.6	419.07

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,720百万円 2022年9月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		7.00	7.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,066	5.6	301	12.9	271	2.8	190	10.7	29.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	6,375,284 株	2022年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	6,360 株	2022年9月期	6,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	6,368,941 株	2022年9月期3Q	6,368,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、経済活動及び社会生活の正常化への動きが一段と加速する中、幅広い範囲で持ち直しの動きが強まり、4年ぶりとなる行動制限のないゴールデンウィークやインバウンド需要の増加なども経済活動の良化に向け、好材料となったものの、資材価格の高騰や生活必需品の値上げ、人手不足の影響などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、送電・電気工事業界においては、再生可能エネルギーの普及拡大、電力の長期的な安定供給を目的とする工事計画が着実に進んでおります。当社グループは、設備工事部門の積極的な営業活動と電力工事部門による安定的な受注に加えて、電力工事部門における子会社の工事が順調に進捗したこともあり、受注高及び売上高とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、37億3千7百万円（前年同四半期比26.1%増）、売上高は62億1千5百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い前年同四半期を上回る結果となり、営業利益は2億4千8百万円（前年同四半期比94.3%増）、経常利益は2億6千3百万円（前年同四半期比108.1%増）となりました。しかしながら、訴訟損失引当金繰入額7千3百万円、投資有価証券評価損として1千9百万円及び子会社整理損として1千5百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千3百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気工事業

電気工事業については、電力工事部門及び設備工事部門ともに大型工事が順調に進捗したこと、子会社である株式会社岩井工業所及び昨年6月に買収した中央電気建設株式会社と株式会社電友社が売上に貢献したことから、当第3四半期連結累計期間の受注高は37億3千7百万円（前年同四半期比26.1%増）、売上高は54億6千7百万円（前年同四半期比51.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千3百万円（前年同四半期比76.7%増）となりました。

② 建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、概ね予算通りの推移であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億2千8百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）については、人員増に伴う人件費の増加などの要因により4千3百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加し、68億4千9百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円増加し、41億2千8百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、27億2千1百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産1億2千4百万円及び預け金1億7千2百万円の減少がありましたが、現金預金4億4千5百万円及び未収消費税等2億1千7百万円の増加などによるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金3億3千9百万円及び長期借入金2億2百万円の減少がありましたが、短期借入金2億9百万円及び社債4億9千5百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金4千8百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年11月21日に公表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,481,706	2,927,179
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,809,536	1,684,919
預け金	172,000	—
未成工事支出金	403,947	388,149
未収消費税等	—	217,358
その他	159,488	88,247
貸倒引当金	△27,145	△41,978
流動資産合計	4,999,532	5,263,875
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	780,375	781,195
機械・運搬具	1,300,105	1,297,379
工具器具・備品	307,621	339,067
土地	499,095	499,095
リース資産	137,408	140,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,705,871	△1,792,081
有形固定資産合計	1,318,735	1,264,931
無形固定資産		
のれん	24,479	15,956
その他	5,289	4,832
無形固定資産合計	29,768	20,789
投資その他の資産		
投資有価証券	87,386	70,541
差入保証金	31,346	117,379
保険積立金	43,813	50,153
繰延税金資産	10,239	34,550
その他	50,088	19,324
貸倒引当金	△1,021	△2,643
投資その他の資産合計	221,852	289,305
固定資産合計	1,570,356	1,575,026
繰延資産		
社債発行費	—	10,981
繰延資産合計	—	10,981
資産合計	6,569,889	6,849,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,102,956	763,316
短期借入金	691,000	900,000
1年内償還予定の社債	7,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	291,371	297,375
短期リース債務	19,143	20,422
未払法人税等	68,650	84,734
未払消費税等	169,999	44,231
契約負債	188,436	280,100
賞与引当金	14,529	7,220
完成工事補償引当金	160	330
訴訟損失引当金	—	73,126
その他	209,341	222,407
流動負債合計	2,762,588	2,701,266
固定負債		
社債	34,500	530,000
長期借入金	906,909	704,776
長期リース債務	84,525	78,210
資産除去債務	37,976	38,070
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	64,199	67,395
繰延税金負債	764	991
その他	2,128	1,903
固定負債合計	1,137,166	1,427,510
負債合計	3,899,755	4,128,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,094,063	1,142,935
自己株式	△2,006	△2,019
株主資本合計	2,845,421	2,894,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	1,890
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,387	△174,274
新株予約権	1,100	1,100
純資産合計	2,670,133	2,721,106
負債純資産合計	6,569,889	6,849,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,619,770	5,467,303
売電事業収入	25,795	19,562
不動産管理売上高	690,646	728,378
売上高合計	4,336,212	6,215,244
売上原価		
完成工事原価	2,936,675	4,549,648
売電事業原価	43,940	40,146
不動産管理売上原価	473,231	473,766
売上原価合計	3,453,848	5,063,562
売上総利益		
完成工事総利益	683,095	917,655
売電事業総損失(△)	△18,145	△20,584
不動産管理売上総利益	217,414	254,611
売上総利益合計	882,363	1,151,682
販売費及び一般管理費	754,363	903,032
営業利益	128,000	248,649
営業外収益		
受取利息	1,894	138
受取配当金	1,069	637
受取返還金	—	21,230
助成金収入	8,132	1,520
補助金収入	1,068	—
保険解約返戻金	3,657	—
匿名組合投資利益	2,800	—
受取地代	2,470	2,070
その他	3,368	9,474
営業外収益合計	24,459	35,071
営業外費用		
支払利息	13,707	15,850
保険解約損	10,083	—
その他	2,013	4,309
営業外費用合計	25,804	20,160
経常利益	126,655	263,560
特別利益		
固定資産売却益	12,473	171
新株予約権戻入益	3,600	—
負ののれん発生益	66,839	—
特別利益合計	82,913	171
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	19,949
訴訟損失引当金繰入額	—	73,126
創業100周年記念事業費用	—	6,675
子会社整理損	—	15,203
特別損失合計	0	114,955
税金等調整前四半期純利益	209,569	148,776
法人税、住民税及び事業税	52,578	80,397
法人税等調整額	33,485	△25,075
法人税等合計	86,064	55,321
四半期純利益	123,504	93,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,504	93,454

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	123,504	93,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	2,113
その他の包括利益合計	△14	2,113
四半期包括利益	123,490	95,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,490	95,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	31,844	5.00	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	44,582	7.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理)

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用していましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結会計期間から単体納税制度に移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項及び第69項の取扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 4
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212	—	4,336,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	584	584	—	584	△584	—
計	3,619,770	691,235	4,311,000	25,795	4,336,796	△584	4,336,212
セグメント利益又は損 失(△)	126,624	64,948	191,572	△18,145	173,427	△45,426	128,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△584千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額△45,426千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「建物管理・清掃業」で25,406千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、2022年6月1日付で中央電気建設株式会社が発行する全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電気工事業」で66,839千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,467,303	728,378	6,195,681	19,562	6,215,244	—	6,215,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,128	3,128	—	3,128	△3,128	—
計	5,467,303	731,506	6,198,810	19,562	6,218,372	△3,128	6,215,244
セグメント利益又は損 失(△)	223,701	43,732	267,433	△20,584	246,849	1,800	248,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△3,128千円、セグメント利益又は損失の調整額1,800千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。